

中国の社会学領域における日本研究

著者	楊 春華
雑誌名	世界の日本研究
巻	2019
ページ	99-108
発行年	2020-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1368/00007449/

中国の社会学領域における日本研究

楊 春華

1. 中国社会学と日本との関わり

中国の社会学の創設は、日本と深く関わり、「社会学」という言葉も、日本から伝わってきたと言われている。韓明謨の『中国社会学史』が日本で出版される際、著者は「日本語版への序文」に、「中国社会学は早期の萌芽期には、日本と一定の親しい関係があった。本書のなかで、日本に留学した多くの中国人学者のこと、日本の社会学の著作を翻訳して中国にもたらした状況のこと、さらに「社会学」という名称も日本から導入したものであることを指摘した」と述べていた（星明訳 2015：4-5）。

中国の社会学は、嚴復がイギリスの社会学者スペンサー（Herbert Spencer, 1820-1903）の著作 *The Study of Sociology*（1873）を訳してから始まったと言われている。嚴復は、英語の Sociology を「群学」と訳した。だが、岸本能武太『社会学』（1900、大日本図書）が章太炎によって中国語へと翻訳された後、「社会学」という言葉が用いられるようになったことは事実である。章太炎訳の『社会学』（1902、上海広智書局）は、嚴復訳の『群学肄言』（1903、上海文明編訳局）より早く社会に知られ、中国の社会学に大きな影響を与えたと言える。

星明「社会学にみる日本と中国の関係について」（2015）は、「中国には 1900 年前後に日本を経由して社会学が伝播した」とする。中国の社会学の創設初期に、日本から帰ってきた留学生によって日本の社会学に関する多数の著作が中国に紹介され、社会学の中国での定着に大きな役割を果たしたことなど、資料を通して中国の社会学と日本との関係を明らかにしている。しかし、近代、特に 1949 年以後は、他の研究分野に比べて中国の社会学における日本研究は多くない。これは、中国における社会学の発展の歴史と関係している。

1949 年以後、新中国政府は大学改造に取り組み、1952 年に大学の学部の新編成によって、社会学部が廃止され、社会学の授業も大学のカリキュラムから姿を消した。これを背景に、中国における社会学研究は、1978 年に研究活動が再開するまで、27 年間の長い停滞期に落ち込んでいた。韓明謨は、中国社会学の

発展過程を以下の五つの時期に分けている。第一段階は発足期（1891～1910年）、第二段階は萌芽期（1911～1927年）、第三段階は成長期（1928～1951年）、第四段階は停滞期（1952～1978年）、第五段階は回復期（1979～現在）である（韓 1996：2）。

27年間の空白期が生じたため、中国における社会学の研究は、1978年にまったく新しいスタートを切った。中国の社会学は、激動する社会とともに展開し、これまでの40年間で多くの実績が得られた。そのなかで日本研究も増加していった。特に、日本の家族や日本の社会福祉、日本の文化などに関する日本研究は、より重要な地位を占めるようになっていく。以下の部分で、中国の社会学における日本研究について検討していこう。

2. 『日本学刊』からみる日本研究の全貌

社会学における日本研究を検討するまえに、まず、中国における日本研究の全貌を少しみてみよう。中国では、「日本」を誌名に取り入れた学術誌は、主に三つがある。すなわち、『日本学刊』（1985年創刊、中国社会科学院日本研究所刊行）、『日本問題研究』（1964年創刊され、1987年公開発行、河北大学刊行）、『日本研究』（1972年創刊、遼寧大学日本研究所刊行）のである。そのうち、『日本学刊』は、もっとも知名度が高く、社会から高く評価されている。

『日本学刊』は、1985年に創刊され、日本研究領域では最も早く出版された学術誌の一つであり、日本研究において重要な役割を果たしてきた。現在、中国の大学においては、『日本学刊』がより重要視され、多くの研究者に認められている。したがって、『日本学刊』を通して中国における日本研究の全貌を知ることができると思われる。

1985年5月20日に、中国社会科学院日本研究所によって『日本問題』という学術誌が創刊され、隔月に発行する形式が定められた。1991年に、『日本問題』は、民間組織である中華日本学会の機関誌として、中国社会科学院日本研究所と中華日本学会が共同で刊行することになったのと同時に、誌名も『日本学刊』へと変更された。『日本学刊』には、主に政治、外交、経済、社会文化、歴史といった項目が設けられているほか、専稿（現地調査特集）、人物（日本の政治家から文学者までの著名人の紹介）、書評（中国人また日本人によって書かれた日本に関する研究著作についての紹介）また学術情報（学会総括情報）という項目

もある。『日本学刊』が、1985年から2014年までの30年間¹に項目ごとに発表した文章総数は、表1に示した通りである。九つの項目があるが、前の五つのセクションは研究論文で、専稿、人物、書評と学術情報は、紹介の記事にすぎないものである。

表1 1985-2014年『日本学刊』の各セクションによる文章総数（単位：篇）

雑誌項目	政治	外交	経済	社会文化	歴史	専稿	人物	書評	学術情報
1985-1994	68	89	244	171	28	31	79	41	56
1995-2004	107	120	193	158	37	27	46	55	96
2005-2014	114	132	193	140	34	47	10	7	136
合計	289	341	630	469	99	105	135	103	288

注：（1）『日本学刊』の1985年から2014年までの総目録より、筆者作成。

（2）1985年第1号～1990年第6号は、誌名『日本問題』、1991年第1号～2014年第6号は、誌名『日本学刊』である。

まず、表1にみたように、各項目のなかで経済関係の論文総数は、630篇であり、最も多くを占めていた。これは、中国の経済発展を反映して、社会のニーズを表している。次に、外交と政治の論文数は、2位と3位を占めている。政治領域の論文では中日両国の関係に言及するものが多く、日本研究において、中日関係が重要な研究課題であることが示されている。社会文化の項目には民族（民俗を含む）、文学、哲学などが含まれたため、論文総数は469篇だが、そのうち社会学の論文は少なかった。

その社会学論文の研究内容は、キーワードでみれば、主に日本の家族（特に、家族制度、家父長制、家族に存在する問題など）、高齢者社会、日本の青少年と教育、日本の女性、日本の社会に集中していることが分かる。これは、中国の研究者が、日本の家族社会学に最も関心を注いだことを物語っている一方、中国の社会学研究領域における家族社会学の地位も表している。

1985年第1号から2014年第6号の『日本学刊』に公表された論文をみると、

1 2015年以後、『日本学刊』の項目は合併したため（例えば政治と外交が「政治 外交」になり、社会文化と歴史が「社会文化 歴史」になった）、掲載論文を分類しにくい。このため、1985～2014年の期間を対象とした。

以下の特徴がある。第一に、研究課題から言えば、日本経済、日本の家族また日本の社会まで、日本に関する研究が、幅広く行われていたなかで、中日関係は最も重要な研究課題である。第二に、研究内容から言えば、日本人研究者の研究成果、また日本の社会における問題を紹介するものが多く、自分なりの分析を行ったものは少ない。第三に、研究方法から言えば、一国（日本）研究が多く、中日比較研究は極めて少ない。また国際比較研究も少ない。

『日本学刊』は、創刊から34年間の歴史を持ち、中国の日本研究領域において、重要な役割を果たしてきたことは確かである。しかし、研究課題は社会の要請に影響されて偏りがあり、日本研究の発展を阻害したという傾向もある。

3. 社会学における日本研究

『日本学刊』を通して、中国における日本研究の全体状況をみることができるが、社会学に関する論文が少ないため、その研究の様子を知ることは難しい。中国の社会学領域における日本研究は、いかなる状況であるのか、以下で検討してみよう。

本論文では、中国の社会学研究領域でトップレベルに立つ三つの社会学の学術誌を選び、そこで発表された日本に関する研究論文を通して、社会学領域における日本研究の動向を明らかにする。その三つの雑誌は、『中国社会科学』²（1980年1月創刊、中国社会科学院主宰の社会科学の総合学術誌）、『社会学研究』³（1986年1月創刊、中国社会科学院社会学研究所主宰の社会学専門誌）、『社会』⁴（1981年10月創刊、上海大学主宰の社会学専門誌）のである。現在中国では、雑誌の知名度では、『中国社会科学』、『社会学研究』、『社会』という順番になっている。この三つの学術誌は、中国の社会学研究のレベルを代表していると言える。

まず、1990年⁵から2018年まで、『中国社会科学』、『社会学研究』および『社

2 中国社会科学雑誌社ホームページ：<http://sscp.cssn.cn/zgshkx/zgshkx201812/>。2018年12月15日最終アクセス。

3 社会学研究ホームページ：<http://www.shxyj.org/>。2018年12月15日最終アクセス。

4 社会ホームページ：<http://www.society.shu.edu.cn/CN/volumn/home.shtml>。2018年12月15日最終アクセス。

5 中国の社会学研究は、1980年代に復活してから少しずつ展開してきた。1990年に入ってから、安定期に入り、研究レベルも上昇した。これが1990年以後の社会学研究を選んだ理由である。

会』の三つの学術誌によって発表された日本に関する研究論文の総数は、表2⁶に示した通りである。なお、『中国社会科学』には、経済学、政治学、法学、文学また言語学も含まれているが、社会学と関わっている論文を社会学の論文として数えた。

表2 三つの雑誌における日本研究の論文数（単位：篇）

雑誌名	中国社会科学	社会学研究	社会
1990-1999	22	19	35
2000-2009	10	10	19
2010-2018	10	7	5
総計	42	36	59

注：中国のCNKI（China National Knowledge Infrastructure）のデータベースで、「日本」をキーワードで検索した結果である。

三つの学術誌とも、1990～1999年に発表された論文数が一番多かった。その後、2000～2009年には、日本研究の論文総数は大幅に減少した。一見すると、日本研究が急に減少したと思われるが、それぞれ雑誌に掲載された内容を見ると、これは1999年以前の雑誌の内容構成と関わっていることが分かる。

1990～1999年の間に、社会学研究領域には、日本を紹介するものが多かった。例えば、『社会』を例としてみれば、『社会』の雑誌内容のセクションに「海外からの情報」（中国語：「海外传真」）という欄がある。日本に関する研究は、ほとんどこのセクションで発表されていた。これらは、厳格には研究論文とは言えず、エッセイあるいは報道記事に過ぎないものである。だが、その時期の学術論文の定義は厳密ではなく、これらの文章も研究論文として載せられていた。2000年以後、学術論文への認識が高まり、これらのエッセイまたは報道記事のようなものは、学術論文のセクションから少しずつ姿を消したため、論文総数に差が生まれたと思われる。

次に、1990年から2018年までの日本についての研究内容をみると、主とし

6 中国のCNKI（China National Knowledge Infrastructure）のデータベースを利用し、「日本」をキーワードとして『中国社会科学』、『社会学研究』と『社会』を検索した結果から、学会開催情報、学会記事また非社会学研究論文（主に『中国社会科学』に含まれた法学、文学などの論文）を除いた数字である。

て以下のキーワード⁷に集中している（表3）。

表3 三つの学術誌における日本研究のキーワード

雑誌名	中国社会科学	社会学研究	社会学
1990-1999	日本経済、産業技術、企業文化、日本留学生	夫婦関係、家庭教育、人口、養老、社会福祉、日系企業、青年、自治会	家庭教育、主婦、結婚、出生率、高齢化、日本産業文化、コミュニティ
2000-2009	宗教、中日関係、民主制	東アジア家族、家族介護、職業評価	熟年離婚、主婦階層、少子化、単身赴任
2010-2018	社会福祉、アジア政治、南京大虐殺	恥文化、明治維新、知識共同体	戦争記憶、未成年者

1990年から2018年までに、多くの研究成果が発表された。これらをすべて取り上げることはできないが、以下で、各時期の代表的な論文を取り上げ、当時の研究状況をみることにする。

1990～1999年の期間は、ちょうど中国の高度成長期であり、この社会背景のもとで、日本経済に関する研究が盛んになった。いずれの学術誌においても、日本の企業文化、産業発展などについての研究は目立っている。例えば、孟宪忠（1994）「论社会主义市场经济的文化精神（社会主義の市場経済における文化精神）」という論文は、日本の経済発展における文化的要素に注目した意義深い研究である。また、日本の経済発展がもたらした環境問題を一つの教訓として中国の経済発展における環境問題を重視するよう呼びかける研究があった。すなわち、何祚麻「对“地大物博、人口众多”的再认识」（「広大な面積、豊かな資源および人口が多いという認識に関する再思考」）である。この論文で、著者は「我が国の基本政策は、資源を節約し、生活環境を厳格に守り、適当な消費方針を提唱し、人口を抑制すると同時に、長期発展戦略を制定すべきだ」と指摘し

7 キーワードがついていない論文がある。こうした論文の場合は、研究内容のみで、筆者がキーワードを抽出することにした。1990～1999年に発表された論文は、三つの学術誌ともキーワードがなかった。2000～2009年には、『社会』は論文のキーワードがついていない状態であった。『社会学研究』は、期間の後半から論文にキーワードをつけ始めた。『中国社会科学』は、この段階ですべての論文にキーワードがついていた。2010年以降は、三つの学術誌に発表されたすべての論文にキーワードがあった。キーワードの側面からも中国の社会学領域の研究論文の進展過程を知ることができる。

た（何祚庥 1996：44）。現在、環境問題が最も深刻な社会問題になった現実のなかで、22 年前の研究者の提案は重要視すべきであると思われる。

2000 年以後、中国の社会学研究の水準が全体的に上昇したのともなう、日本研究も研究内容から研究方法まで発展した。そのなかで、次の論文を代表的論文として取り上げてみよう。葛兆光（2004）「誰的思想史？为谁写的思想史？：近年来日本学界对日本近代思想史的研究及其启示（誰の思想史、誰のために書かれた思想史——近年日本の近代思想史に関する研究および示唆）」は、近年の日本における近代思想史の研究が、日本の社会状況とともに周辺諸国の日本研究を反映していることは、中国の思想史研究においても参考にされるべきだと指摘した。

2010 年以後の日本研究は、より印象深い研究が多い。例えば、高蕊（2015）の論文「记忆中的伤痛：阶级建构逻辑下的集体认同与抗战叙事（記憶のなかの苦痛——階級構築のもとでの集団認識と抗日記述）」は、文化的外傷（cultural trauma）の理論を用いて、1949 年以後の抗日戦争に関する記述において中国の社会に文化的記憶喪失という現象が発生した要因を分析した。また、翟学偉（2016）の論文「耻感与面子：差之毫厘，失之千里（恥と面子——わずかな差で巨大な格差が生じる）」は、ルース・ベネディクトの『菊と刀』の概念を用いて、恥の文化における中日両国の行動差異を明らかにしたものである。

近年、中国では急速に高齢化社会へと進んでおり、社会福祉に関する研究はますます増えてきた。東アジア諸国において、日本の社会福祉における対応措置への評価は高く、社会福祉の研究論文については、多かれ少なかれ日本の社会福祉に触れる研究が多かった。だが、社会福祉に関する専門誌の増加によって、これらの論文は、社会福祉の専門誌に掲載されるようになり、社会学の学術誌にはこれらの論文が少なくなってきた。

社会科学分野においては中日関係をめぐる研究が依然として主流である。一方、社会福祉、社会文化、家族問題などの分野において、日本に関する研究論文の総数およびレベルはともに上昇していることは事実である。だが、国別での外国研究をみると、日本研究に従事する研究者の人数、また研究論文の発表総数などにおいて、日本研究の影響力はまだ弱い傾向があると言わざるを得ない。

4. 中国の社会学における日本研究の問題点

飯田哲也は、1996年第2号の『社会学研究』で「対当前日本研究中国社会的
方法的反思（現在の日本における中国研究に対する反省）」という論文を発表した。この論文で、飯田は日本の中国研究における問題を以下のように指摘した。すなわち、「今まで、日本の社会学の研究領域で行われた国際研究は、欧米の国々との比較研究が多いため、欧米の視点に偏る傾向がある。同じアジアの国である中国との比較研究を通して、欧米に偏る傾向を解決できる方法を見つけられる可能性があり、同時に日中両国の社会学研究を推進できると思う」（飯田 1996 : 92）。

実際に、中国の社会学研究領域における日本研究は、飯田に指摘された日本の中国研究と同様の問題が存在している。すなわち、欧米の研究理論、欧米の研究方法に頼りすぎることである。これは、一つの要因は、社会学の研究方法与研究理論が、最初に欧米から伝えられたものであるため、欧米の社会学を一つのモデルとしていることにあるだろう。中国の日本研究は、日本語学部、日本研究センターあるいは日本研究所で行われるのがほとんどである。このために、文学、歴史学領域の研究成果が最も多いのである。社会学についていえば、日本より欧米を研究対象とする研究が圧倒的である。

中国社会学学会の会長李友梅は、2018年6月28日に発表した「40年来中国社会学的成长发展（40年間の中国社会学の成長と発展）」に、今後の中国社会学の発展目標として次の3点を掲げた。第一に、中国の社会発展規律に相応しい社会理論を抽出し、中国研究を世界に理解できる形で伝えることである。第二に、社会学研究全体の水準を上げるために、研究を促進する体制を整える必要があることである。第三に、社会学研究の枠を突破し、多くの研究領域との連携で社会学研究を充実し、また国際研究を通して、中国の社会学研究を促進するという認識の確立が重要である。

ここで、李友梅会長は、中国の社会学研究の促進と国際研究との関係を明確に示し、今後の社会学研究における比較研究の重要性を示した。中日の国交関係の改善によって、中国の社会学における日本研究のさらなる発展が期待できると思われる。

5. 今後の日本研究

日本研究の重要性は、ますます認識されている。これにともなって、中国の研究者は、日本研究をいかに促進できるのか、という問題についても検討してきた。

2011年5月18日に、中国社会科学院日本研究所創立30周年および中華日本学会の研究大会⁸が開催された。その会場で、日本研究領域の10名の専門家は、中日関係、日本政治、日本外交、日本経済、日本社会、日本文学、日本文化、日本思想史、古代史、近代史という10の側面から30年間の日本研究を総括した。そのなかで、日本社会研究⁹については、(1) 反響のある研究が少ない、(2) 研究者の人数が少ない、(3) 研究者のネットワークが弱い、(4) 中国の社会ニーズに応じた研究が少ない、と指摘されている。

いかに日本研究を進展させることができるかは、常に研究者の注目を集めている。2016年11月19～20日、「“中国的日本研究－歴史与未来” 学術研究会」¹⁰が中国の南開大学で開催された（鄧之湄 2016）。この大会では、日本研究の実績が認められた一方、日本研究における問題点も指摘された。すなわち、(1) 研究の問題意識が弱い、(2) 社会の流行に研究が左右される傾向がある、(3) 日本の現代の問題を重視し、総合的な研究が少ない、ことである（楊牧・常紅 2016）。今後の日本研究について、大会から出された提案は、第一に、よい研究環境を提供し、研究者の研究レベルを上昇させること、第二に、研究者のネットワークを広げ、共同研究を強化し、国際研究を目指すこと、第三に、研究環境の改善、重要な研究の展開を保障できる環境づくりに力を入れること、などである。

以上に取り上げた二つの研究会は、日本研究において重要な意味を持っている。にもかかわらず、これらの研究会の主催者と参加者は、歴史学、文学、言語学などの専攻に偏る傾向が強く、社会学を専攻する人が少ないという弱点がある。それでも、この状況を改善する動きがすでに表われてきている。

8 『日本学刊』編集部「30年来中国的日本研究概況：中華日本学会2011年年会暨学科総述検討会發言摘要」『日本学刊』第3号（2011）。

9 王偉「歩入發展時期的日本社会研究」『日本学刊』第3号（2011）、37-42頁。

10 鄧之湄「“中国的日本研究－历史与未来” 学术研讨会在天津举行」中国社会科学院、2016年11月25日（http://cass.cssn.cn/keyandongtai/xueshuhuiyi/201611/t20161125_3289518.html）。

2018年9月14日、中国社会学学会“東アジア社会研究専門委員会”が、吉林大学で成立した。多くの社会学の専門家から形成されている“東アジア社会研究専門委員会”は、東アジアの社会学研究を一層推進させることを目指している。今後、この専門委員会は、日本研究を含めた東アジアの社会学研究を導く役割を果たすことが期待される一方、社会学領域における日本研究の新たな展開も開いていくだろうと思われる。

参考文献

- 高蕊 2015「记忆中的伤痛：阶级建构逻辑下的集体认同与抗战叙事」『社会』第35卷（2015年3月）
- 葛兆光 2004「谁的思想史？为谁写的思想史？—近年来日本学界对日本近代思想史的研究及其启示」『中国社会科学』第3号
- 韓明謨 1987『中国社会学史』行路社（星明訳、天津人民出版社、2005）
- 韓明謨 1996「中国社会学一百年」『社会科学戦線』第1号
- 星明 2015「社会学にみる日本と中国の関係について——清朝末期から民国末期までを中心に」『仏教大学社会学部論集』第60号
- 何祚麻 1996「对“地大物博、人口众多”的再认识」『中国社会科学』第5号
- 李友梅 2018「40年来中国社会学的成长发展」『中国社会科学网』2018年6月28日（http://ex.cssn.cn/zx/bwyc/201806/t20180628_4484501.shtml）
- 孟宪忠 1994「论社会主义市场经济的文化精神」『中国社会科学』第6号
- 『日本学刊』編集部 2011「30年来中国的日本研究概况：中華日本学会2011年年会暨学科综述检讨会发言摘要」『日本学刊』第3号
- 落合恵美子 2017「日本研究をグローバルな視野に埋め直す——「日本」と「アジア」の再定義」『日本研究』第55集（国際日本文化研究センター）
- 鄧之涓 2016「日本研究五十載結果日本研究五十載結碩果：回顧、総括、再出発」『社科院專刊』2016年11月25日（総第368期）
- 飯田哲也 1996「对当前日本研究中国社会的方法的反思」、『社会学研究』第2号
- 楊牧・常紅 2016「学者探讨中国日本研究的历史与未来」『人民网』2016年11月22日（<http://world.people.com.cn/n1/2016/1122/c1002-28886311.html>）
- 翟学偉 2016「耻感与面子：差之毫厘，失之千里」『社会学研究』第1号

（よう しゅんか 中国・南開大学周恩来政府管理学院 准教授）